

核廃絶へ日独協調のときだ

NPT再検討会議



外相

岡田 克也

ドイツ副首相兼外相

ギルド・ベスターベシ

来年、日本とドイツは国交樹立50周年を迎える。今日、私たちは核軍縮・不拡散のための国際的取組の最前線に立っている。そして同時に、ドイツも原子力の平和利用の権利を強調している。

核軍縮問題については私たちがこのたび力を注ぐのは、第2次大戦の終戦時代における歴史的経緯が背景にある。広島・長崎は原爆の犠牲者となり、今なお物語る。ドイツと中欧諸国は数十年にわたり、自国領土で核兵器による交戦が行われるかもしれないという危険の中で生きてきた。

このように背景のもと、日独は核不拡散条約(NPT)の最も強力な擁護者になった。私たちは、NPTの3本柱である「核軍縮」「不拡散」「原子力の平和利用」のすべてを強化するために共同で取り組んでいこう。

現在、NPT体制は重大な挑戦を受けている。私たちは北朝鮮に対して、3ヶ月前に即時凍結し、非核化をはじめとする2006年9月の共同声明の完全実施に向けて具体的な行動をとり求める。イランの核問題については深刻な懸念を共有しており、ウラン濃縮活動の停止など、国連安全保障理事会決議や国際原子力機関(IAEA)理事会決定に従うよう求める。

3日に始まったNPT再検討会議では、この条約へのコミットメントを強めるだけでなく、将来の核軍縮・不拡散体制を強化することが求められている。NPTは、一方で米ロ英仏中の5カ国を核兵器国として認めつつ、それらの国々の核軍縮交渉義務を課し、他方で非核兵器国に核を持つオプションを放棄させる代わりの、原子力の平和利用の権利を与えている。NPTに元来備わって

いるこの「取引」に新たな活力を与えることが必要だ。

こうした観点から、日独はNPT再検討会議で、核軍縮を優先課題としなくてはならない。米同時多発テロの影響もあり、国際社会は過去10年にわたり、核不拡散に重点を置いてきた。しかし昨年4月5日、オバマ米大統領は「ミッド」の画期的な演説の中で、核兵器のない世界を強く支持し、その目標に向けた適切な措置の重要性を強調した。

日本とドイツは、米ロの大統領が核兵器を廃らすために今年4月に署名した新戦略兵器削減条約(新START)を、最初の重要な一歩として歓迎する。この条約は、「誠実な核軍縮交渉を行う義務」を定めたNPT条約のための具体的な措置が実現可能なことを明確に示している。

私たちの共通懸念は、米ロの新条約を基礎として、将来は多くの国を巻き込んだ核兵器の削減に焦点を当てる必要があることだ。つまり、将来の軍縮交渉は中国を重要なプレイヤーに含めなければならぬことだ。

また、先に米ロが公表した「核戦略見直し」(NPR)では、米ロが同盟国などの安全保障を確保しつつ、核兵器の数を削減を低減させることも、NPTを守る非核兵器国に対しては核を使用しないという「道徳的安全保証」をより強化する用意があることを明確にした。私たちはこれを核兵器のない世界に向けた重要な一歩として歓迎する。

NPT再検討会議では、米ロの新条約とNPRを契機として、核兵器を保有するすべての国が透明性・不可逆性・検証可能性の原則で、具体的な核軍縮措置を実施することを約束するよう求める。

日独は戦略核の削減に加え、戦略核についても同様の努力が続けられ

なければならぬことだ。第一要としている。戦略核はテロリストの手に落ちる危険に加え、破壊と政治的不安定をもたらす恐れが強い。

核兵器を廃絶するため同じように重要な措置は、核兵器国やそれらの戦略テロリストにおける核の役割を引継ぎ、このことだ。段階的な「テロ」を通じて、また、パートナーの参加を得ながら、これらの問題についての議論を深めていくことが非常に重要である。NPT再検討会議で私たちが促進しようとしているのは、すべての核兵器保有国が安全保障政策において核兵器の役割低減を約束するということだ。

核兵器の最終的廃絶に向けた重要なステップの1つは、先に米ロがNPTで発表したように、新しい核兵器の開発を行わないことだ。この関連で、包括的核実験禁止条約(CTBT)を速効性のあるように重要だ。しかし、1996年に国際社会の圧倒的多数によって採択されたこの条約が発効するためには、まだ9カ国の署名・批准が必要である。私たちは、これらの国々に対して速やかに条約を署名・批准するよう求める。日本とドイツは、NPT再検討会議で、この問題について議論を深めるとともに、条約発効促進のために積極的に取り組んでいこう。

極めて非人道的な効果を持つ核兵器が決して使用されなことを保証するためには、究極的には「核のない世界」が実現されなければならない。その道のりが長く困難であることは言うまでもないが、私たちはこの目標が達成可能であると確信している。

NPT再検討会議において、日本とドイツはともに、国際社会全体が政治的意欲を結集し、多国籍主義に基づいて再び合意を形成するために最善を尽くすよう呼びかける。また、平和で安定した世界に向け、会談後も緊密な努力が続けられていく。

◆英文はドイツのフランクフルトのアサヒ・コム、朝日新聞のキンズル(電子書籍端末)版に掲載される。キンドルはアマゾンの米国サイトで販売。